

會を設けて、此の問題を全面的に抹り上げて、これに對  
處すべき應急的並に恒久的の方策を攻究せんとした。斯か  
る狀況に促かされて、本會に於ては東北問題が刻下の本  
邦社會政策上の最上緊要なる問題の一つなることを認め  
て、昭和九年十二月十四日、東北問題臨時調査委員會を  
設置し、本會參事長岡保太郎氏を主査に、同松村勝治郎  
氏を副主査とし、本會農村課及び調査課の職員を委員と  
して、更に外部よりは援助を得て、同問題の解決に對し  
て寄與せんとしたのである。

而して、偶々日本學術振興會より本會臨時調査會に  
對してその協力を求めさせたので、本會は之と協力提  
携の下に、昭和九年十二月の同調査會の創設より翌昭和  
十年五月末に至る約半歳の間に、その間委員會を開催す

こと數十回に及び、鋭意本問題の研究に傾倒した結果、  
昭和十年三月には社會政策時報東北問題研究特輯號を、  
更に同年八月には「東北地方に於ける社會並に經濟上の  
特異性」と刊行して、東北問題の究明に貢献するところ  
があつた。

然し、常務理事大島辰次郎氏は不幸病を得て退かた  
を得なかつたので、同調査委員會を唯一の事業として、  
在任僅かに一年にして本會を去るに至つた。

#### 第四節 産業福利運動への進出

##### 第一項 新事業方針と産業福利部の新設

前常務理事大島辰次郎氏退任の後には前内務次官たり  
し河原田縁吉氏が昭和十年十月三日常務理事に就任した